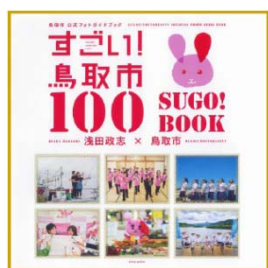


鳥取市の決算推移

すごい!
鳥取市

鳥取市 公式フォトガイドブック
「すごい! 鳥取市 100 SUGO! BOOK」



2017年版 住みたい田舎ベストランキング 初の総合部門第1位を獲得

鳥取市総務部行財政改革課

目次

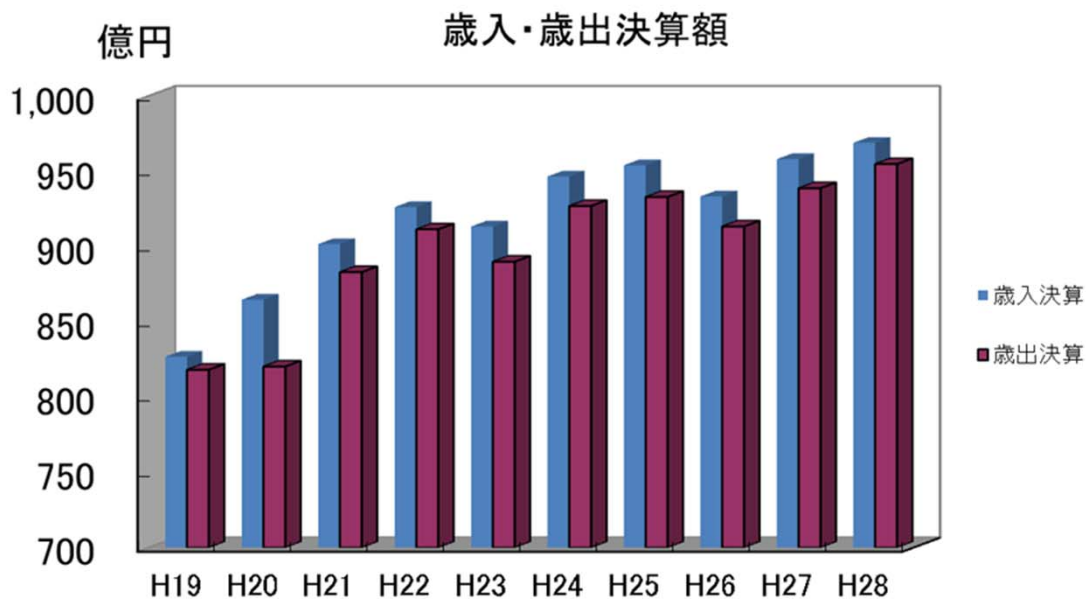
I. 鳥取市の財政規模	
(1) 歳入・歳出決算額の推移	2
II. 歳入の状況	
(1) 歳入決算額の推移	3
(2) 税目別の市税の推移	5
(3) 地方交付税等の推移	6
(4) 市債の推移	7
(5) 市債残高の推移	8
III. 歳出の状況	
(1) 目的別歳出の推移	9
(2) 性質別歳出の推移	11
IV. 基金の状況	
(1) 基金残高の推移	13
V. 参考資料	14

I. 鳥取市の財政規模

(1) 歳入・歳出決算額の推移

鳥取市では、平成27年度から普通交付税が合併算定替により段階的に減少することを見据え、市町村合併後から投資的経費の圧縮などにより普通会計ベースでの歳入・歳出決算額を800億円前半に抑制してきました。しかし、平成20年秋のリーマンショックによる景気の低迷、長引くデフレに対し、国の緊急経済対策等を活用し、地域経済の活性化と雇用創出に重点的に取り組み、財政規模は900億円前後まで拡大しました。近年では、少子・高齢化の進展に伴う社会保障費の増大に加え、工業団地の整備、企業立地促進補助金、賃貸型工場設置補助金などの企業誘致を進める施策や、小児特別医療費助成の対象年齢引上げ、待機児童対策、放課後児童クラブの拡充、移住促進施策の充実などの人口増加・子育て支援の重点化、学校・総合支所等の耐震化など大規模事業に積極的に取り組んだことにより、財政規模は950億円前半を推移しています。

平成28年度は、中核市移行に向けた取り組み、地方創生の推進、新本庁舎整備・可燃物処理施設整備など、本市が将来にわたって飛躍・発展し続けるための基盤づくりに重点的に取り組んだことで、歳入・歳出決算額とも市町村合併以降、最大となりました。



歳入歳出決算

(百万円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入決算	82,675	86,466	90,157	92,614	91,324	94,647	95,395	93,322	95,800	96,883
歳出決算	81,815	82,032	88,297	91,141	88,989	92,691	93,288	91,331	93,872	95,474

Ⅱ．歳入の状況

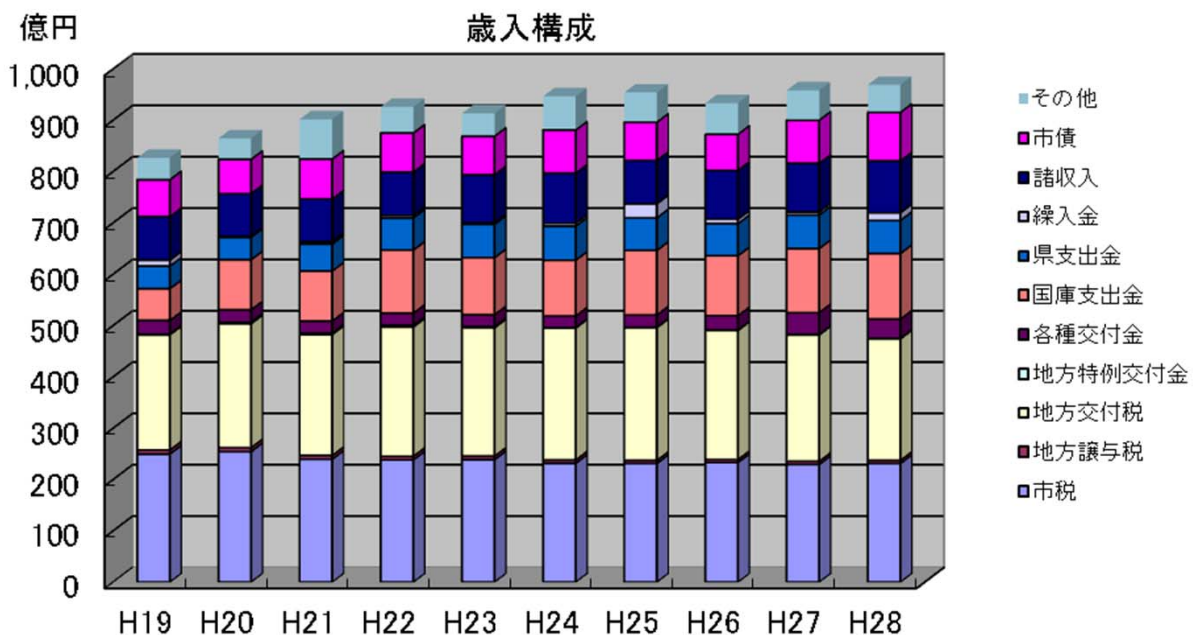
(1) 歳入決算額の推移

本市の歳入は、市税と地方交付税が全体の約半分を占めています。

市税は、市町村合併以降、240億円前後で推移していましたが、平成22年から平成23年にかけて、本市産業の中核を担ってきた大手企業と、その関連会社の事業縮小や閉鎖により、大量の離職者・県外流出が発生したことも影響し、平成24年度以降は230億円前後で推移しています。

地方交付税は、合併後10年間の特例措置であった合併算定替えの縮減が平成27年度から始まり、減少傾向となっています。

また、市債は、将来の財政負担を考慮して新規発行の抑制に努め、70億円台で推移していましたが、市有施設の耐震化・更新や地域経済の活性化のための工業団地整備、ふるさと融資(地域総合整備資金貸付事業債)などが集中する平成27年度から増加傾向となっています。



Ⅱ．歳入の状況

歳入決算額の推移

(百万円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市税	24,970	25,444	23,964	23,832	23,883	23,174	23,125	23,327	22,942	23,126
地方譲与税	791	762	721	704	686	641	612	585	616	611
地方交付税	22,433	24,147	23,562	25,176	24,988	25,686	25,845	25,154	24,614	23,676
地方特例交付金	163	309	291	335	265	92	86	77	77	81
各種交付金	2,645	2,400	2,345	2,357	2,289	2,280	2,400	2,792	4,279	3,756
国庫支出金	6,174	9,756	9,732	12,292	11,112	10,848	12,567	11,670	12,481	12,771
県支出金	4,400	4,360	5,261	6,260	6,502	6,630	6,354	6,246	6,516	6,466
繰入金	1,170	217	471	495	282	550	2,730	875	583	1,464
諸収入	8,457	8,284	8,296	8,428	9,376	9,782	8,445	9,501	9,487	10,115
市債	7,211	6,689	7,792	7,626	7,500	8,397	7,444	7,032	8,401	9,453
その他	4,261	4,098	7,722	5,109	4,441	6,567	5,787	6,063	5,804	5,364
合計	82,675	86,466	90,157	92,614	91,324	94,647	95,395	93,322	95,800	96,883

歳入決算額の構成比率

(%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市税	30.2	29.4	26.6	25.7	26.1	24.5	24.2	25.0	23.9	23.9
地方譲与税	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
地方交付税	27.1	27.9	26.1	27.2	27.4	27.1	27.1	27.0	25.7	24.4
地方特例交付金	0.2	0.4	0.3	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
各種交付金	3.2	2.7	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	3.0	4.5	3.9
国庫支出金	7.5	11.3	10.8	13.3	12.2	11.5	13.2	12.5	13.0	13.2
県支出金	5.3	5.0	5.8	6.8	7.1	7.0	6.7	6.7	6.8	6.7
繰入金	1.4	0.3	0.5	0.5	0.3	0.6	2.9	0.9	0.6	1.5
諸収入	10.2	9.6	9.2	9.1	10.3	10.3	8.8	10.2	9.9	10.4
市債	8.7	7.7	8.7	8.2	8.2	8.9	7.8	7.5	8.8	9.8
その他	5.2	4.8	8.7	5.5	4.9	7.0	6.0	6.5	6.1	5.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Ⅱ．歳入の状況

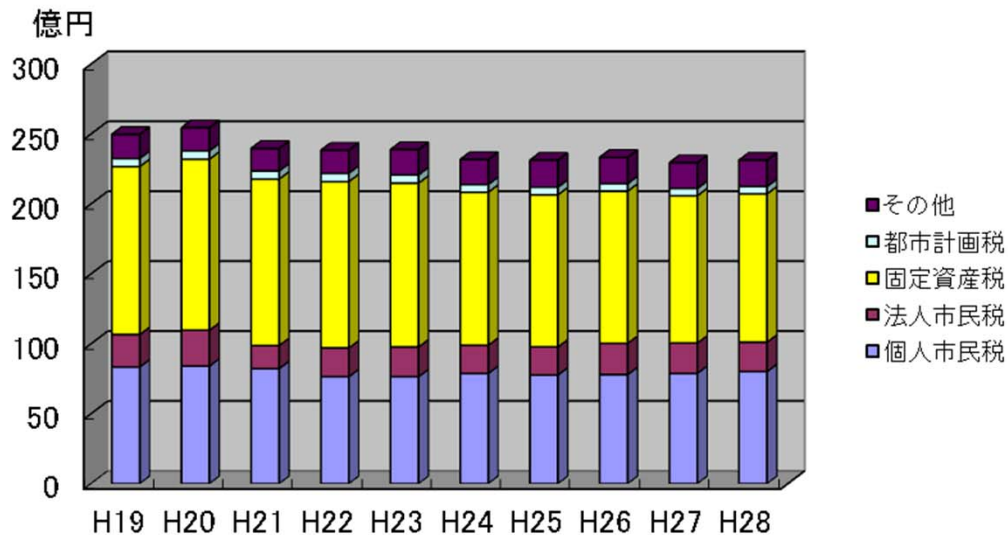
(2)税目別の市税の推移

平成28年度の市税収入のうち、個人市民税は、雇用・所得環境の改善が進んだことで、対前年度1.3億円の増となり、7年ぶりに80億円台となりました。

法人市民税は、地方法人税創設に伴い平成26年度に法人税割の税率を引き下げたことが影響し、対前年度0.7億円の減となりました。

固定資産税は、土地が地価下落により0.5億円の減収となったものの、家屋が新・増築の増加により0.7億円の増収、償却資産が企業の設備投資の活発化や新規申告者の増加により0.4億円の増収となり、固定資産税全体で対前年度0.7億円の増となりました。

市税の決算状況



税目別決算状況

	(百万円)									
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
個人市民税	8,336	8,409	8,224	7,646	7,644	7,877	7,767	7,799	7,884	8,013
法人市民税	2,330	2,564	1,649	2,055	2,126	2,015	2,008	2,228	2,169	2,099
固定資産税	12,007	12,229	11,905	11,896	11,715	10,945	10,878	10,886	10,532	10,604
都市計画税	575	590	579	595	594	553	546	539	521	523
軽自動車税	384	394	404	412	418	424	435	444	452	530
市たばこ税	1,317	1,237	1,182	1,207	1,366	1,340	1,472	1,412	1,365	1,337
入湯税	21	21	21	21	20	20	19	19	19	20
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	24,970	25,444	23,964	23,832	23,883	23,174	23,125	23,327	22,942	23,126

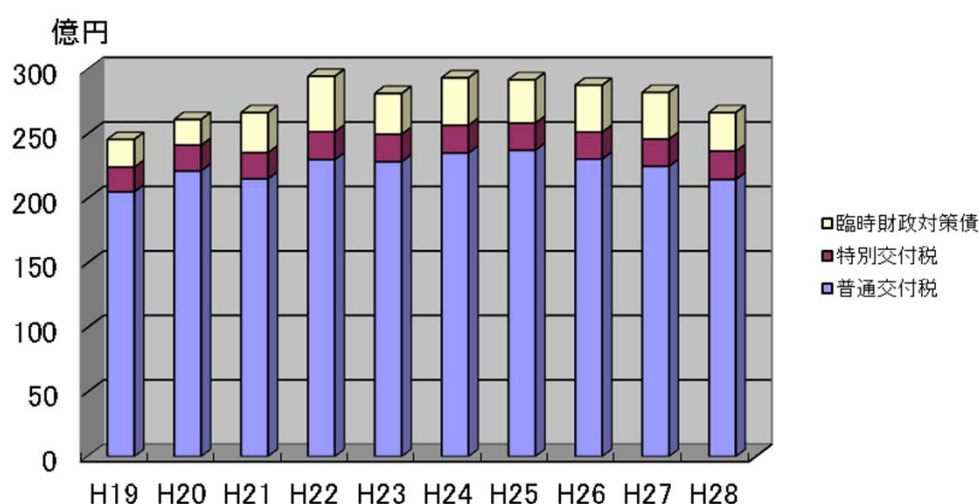
Ⅱ．歳入の状況

(3) 地方交付税等の推移

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。これに加えて、本来普通交付税として交付されるべきところを、国の財源不足を理由に、後年度の地方債償還時に交付税で措置されることとなる地方債「臨時財政対策債」(市の実質負担ゼロ)も実質的な地方交付税とみなしています。

平成28年度の実質的な地方交付税は、33年ぶりの記録的な大雪や鳥取県中部地震の対応など、特別な財政需要に対する特別交付税の増があったものの、2年目となる合併算定替えの縮減率の拡大や、算定基準に平成27年の国勢調査人口が適用されたことなどで普通交付税が10.3億円減となり、全体で15.6億円の減となりました。

地方交付税等の状況



普通交付税等

(百万円)

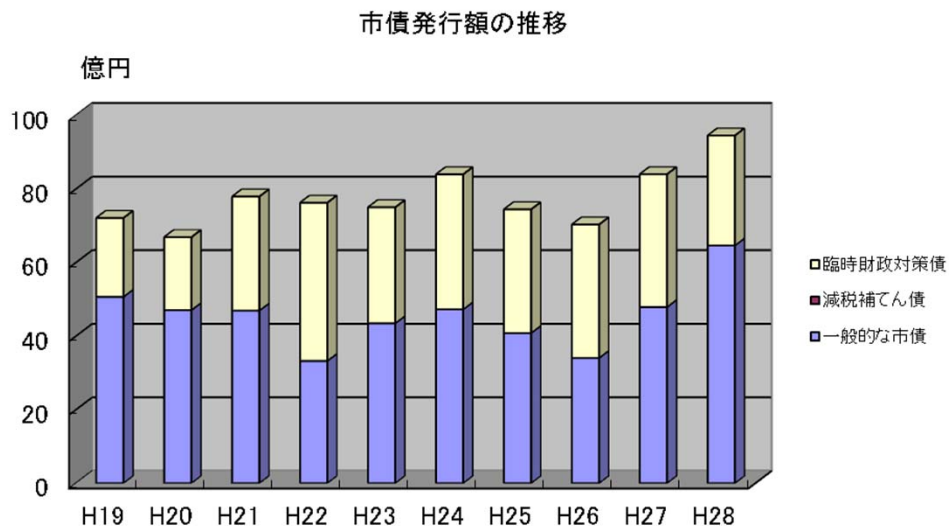
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
普通交付税	20,526	22,139	21,517	23,012	22,852	23,532	23,744	23,052	22,499	21,471
特別交付税	1,907	2,008	2,044	2,164	2,136	2,154	2,101	2,102	2,115	2,205
臨時財政対策債	2,144	1,983	3,099	4,300	3,152	3,670	3,361	3,625	3,611	2,989
合計(実質的な地方交付税)	24,577	26,130	26,660	29,476	28,140	29,356	29,206	28,779	28,225	26,665
臨時財政対策債の発行可能額	2,145	2,009	3,118	4,982	3,680	3,792	3,989	3,896	3,792	2,989

Ⅱ．歳入の状況

(4)市債の推移

市債には、前述のとおり、後年度の交付税で措置され、最終的な市の実質負担がゼロとなる「臨時財政対策債」があり、実質的な市の負担額を適切に把握するために、便宜上、臨時財政対策債以外の市債を「一般的な市債」と位置づけています。この一般的な市債にも、区分に応じて市債の償還時に交付税措置があるものとそうでないものがあり、必ずしも本市が全てを負担しなければならないとは限りません。一般的な市債は、財政の健全性を維持するため、交付税措置率の高い市債の活用に努めています。

平成28年度の一般的な市債は、新本庁舎や工業団地の整備、学校等の耐震改修のほか、ふるさと融資（地域総合整備資金貸付事業債）などの事業実施のため、対前年度16.7億円増の64.6億円となりました。なお、ふるさと融資は、民間事業者からの償還金を財源として償還する市債であり、本市の実質的な負担は、利子の一部のみです。



市債発行額

(百万円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
臨時財政対策債	2,144	1,983	3,099	4,300	3,152	3,670	3,361	3,625	3,611	2,989
一般的な市債	5,067	4,706	4,693	3,326	4,348	4,727	4,083	3,407	4,790	6,464
うち地域総合整備 資金貸付事業債	597	0	0	0	110	115	0	140	687	900
合計	7,211	6,689	7,792	7,626	7,500	8,397	7,444	7,032	8,401	9,453

Ⅱ．歳入の状況

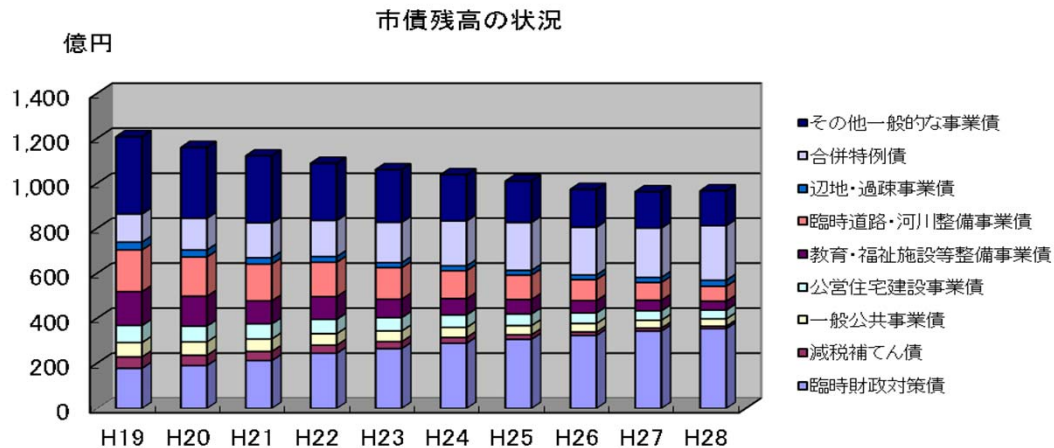
(5)市債残高の推移

平成28年度末の市債残高は、968億円となっています。

これまで積極的に取り組んできた市債発行の抑制や任意の繰上償還の効果で、市町村合併直後から着実に市債残高を減少させてきましたが、平成28年度は、11年ぶりの増加に転じました。しかしながら、国の都合で発行を余儀なくされている臨時財政対策債を除く市債残高で見れば、対前年度6.9億円の減少となっており、財政の健全性はさらに高まりました。

また、一般的な市債を発行する場合は、合併特例債や辺地事業債・過疎事業債、貸付先の民間事業者からの償還金を財源に償還を行う地域総合整備資金貸付事業債など、後の元利償還金に対する交付税措置率が高く、本市の実質的な負担が少ない市債を厳選しています。

この結果、普通会計以外の会計も含めた将来負担比率は、9年連続で改善しており、将来に負担を先送りしない財政運営を堅持しています。



市債残高の状況

(百万円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
臨時財政対策債	17,853	19,063	21,244	24,546	26,589	28,997	30,727	32,446	34,390	35,481
一般公共事業債	6,387	5,920	5,549	5,104	4,749	4,441	4,057	3,796	3,524	3,258
公営住宅建設事業債	7,562	7,036	6,688	6,357	5,958	5,577	5,172	4,688	4,169	3,887
教育・福祉施設等整備事業債	15,081	13,286	10,289	10,143	8,205	7,238	6,431	5,498	4,713	3,951
臨時道路・河川整備事業債	18,564	17,469	16,319	15,287	14,004	12,417	10,863	9,342	7,896	6,657
辺地・過疎事業債	3,486	3,156	2,864	2,513	2,202	2,172	2,100	2,085	2,275	2,693
合併特例債	12,476	14,023	15,477	16,008	17,920	19,960	21,291	21,201	21,903	24,236
減税補てん債	5,058	4,591	4,104	3,599	3,090	2,574	2,052	1,525	1,310	1,092
地域総合整備資金貸付事業債	1,919	1,681	1,466	1,255	1,168	1,043	873	851	1,411	2,499
その他一般的な事業債	32,474	29,830	28,338	24,191	22,333	19,498	17,534	15,977	14,786	13,025
合計	120,860	116,055	112,338	109,003	106,218	103,917	101,100	97,409	96,377	96,779

Ⅲ. 歳出の状況

(1) 目的別歳出の推移

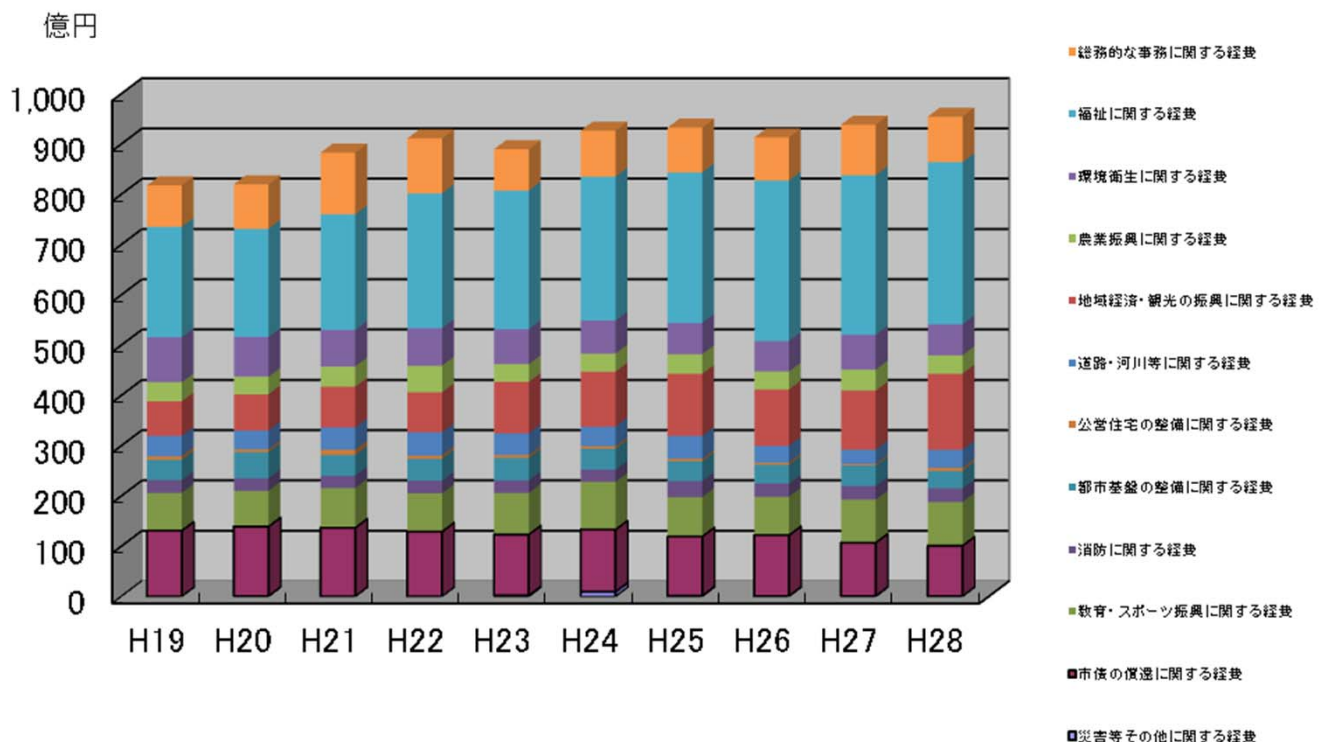
行政の目的に着目して歳出を分類し、その推移を示したのが下図となります。

全体に占める割合が最も高く、年々増加傾向にある平成28年度の「福祉に関する経費」は、生活保護費(対前年度0.2億円減)が減少となったものの、私立保育園運営費(同1.6億円増)や障がい福祉サービス費(同1.5億円増)などの増加に加え、国の経済対策に呼応した年金生活者等支援臨時給付金支給事業(同6.8億円増)や保育園の耐震改修(同1億円増)などの大規模な一時的経費もあり、5.1億円の大幅な増となっています。

対前年度29.2%の高い伸び率となった「地域経済・観光の振興に関する経費」は、企業誘致の促進施策である企業立地促進補助金(同13.3億円増)、工業団地の整備(同9.8億円増)のほか、地域での雇用を創出するふるさと融資(同9.0億円増)など、地域経済の活性化に積極的に取り組んだ結果、34.2億円の増となりました。

一方、「市債の償還に関する経費」は、これまで戦略的に行ってきた市債発行の抑制や任意の繰上償還の効果により、対前年度5.6億円の減となりました。

目的別決算額の推移



Ⅲ. 歳出の状況

目的別歳出決算額

(百万円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
総務的な事務に関する経費	8,262	8,869	12,260	10,940	8,240	9,146	8,911	8,549	10,070	9,067
福祉に関する経費	21,954	21,506	22,996	26,806	27,574	28,652	29,915	31,927	31,753	32,266
環境衛生に関する経費	8,981	7,901	7,246	7,478	6,944	6,534	6,241	6,086	6,900	6,139
農業振興に関する経費	3,785	3,494	4,043	5,278	3,521	3,622	3,897	3,570	4,193	3,666
地域経済・観光の振興に関する経費	6,884	7,208	8,096	7,975	10,249	10,931	12,349	11,213	11,733	15,157
道路・河川等に関する経費	4,028	3,793	4,449	4,609	4,314	3,936	4,583	3,335	2,838	3,593
公営住宅の整備に関する経費	716	532	1,009	626	510	443	452	445	326	578
都市基盤の整備に関する経費	4,022	5,167	4,149	4,369	4,498	4,158	3,935	3,725	4,041	3,476
消防に関する経費	2,542	2,501	2,486	2,521	2,549	2,461	3,211	2,606	2,750	2,704
教育・スポーツ振興に関する経費	7,505	7,104	7,847	7,609	8,234	9,462	7,821	7,642	8,525	8,692
市債の償還に関する経費	13,078	13,814	13,649	12,902	12,096	12,363	11,781	12,087	10,611	10,052
うち臨時財政対策債分	793	1,021	1,182	1,289	1,431	1,593	1,962	2,217	1,954	2,148
災害等その他に関する経費	58	143	67	28	260	983	192	146	132	84
合計	81,815	82,032	88,297	91,141	88,989	92,691	93,288	91,331	93,872	95,474

目的別歳出構成比率

(%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
総務的な事務に関する経費	10.1	10.8	13.9	12.0	9.3	9.9	9.6	9.4	10.7	9.5
福祉に関する経費	26.8	26.2	26.0	29.4	31.0	30.9	32.1	34.9	33.8	33.8
環境衛生に関する経費	11.0	9.6	8.2	8.2	7.8	7.0	6.7	6.7	7.4	6.4
農業振興に関する経費	4.6	4.3	4.6	5.8	4.0	3.9	4.2	3.9	4.5	3.9
地域経済・観光の振興に関する経費	8.4	8.8	9.2	8.7	11.5	11.8	13.2	12.3	12.5	15.9
道路・河川等に関する経費	4.9	4.6	5.0	5.1	4.8	4.2	4.9	3.6	3.0	3.8
公営住宅の整備に関する経費	0.9	0.7	1.1	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.6
都市基盤の整備に関する経費	4.9	6.3	4.7	4.8	5.0	4.5	4.2	4.1	4.3	3.6
消防に関する経費	3.1	3.1	2.8	2.8	2.9	2.7	3.4	2.9	2.9	2.8
教育・スポーツ振興に関する経費	9.2	8.7	8.9	8.3	9.2	10.2	8.4	8.4	9.1	9.1
市債の償還に関する経費	16.0	16.8	15.5	14.2	13.6	13.3	12.6	13.2	11.3	10.5
災害等その他に関する経費	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	1.1	0.2	0.1	0.1	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Ⅲ. 歳出の状況

(2) 性質別歳出の推移

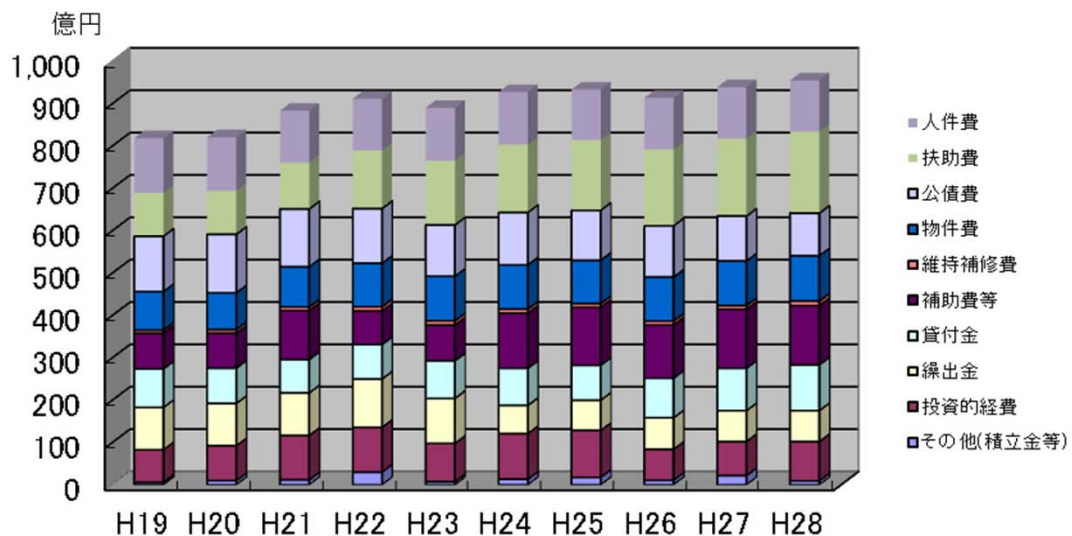
歳出をその性質に着目して分類し、その推移を示したのが下図となります。

進展する少子高齢化を背景に、平成22年度以降、全体に占める割合が最も高い扶助費が、年々、比率を高めてきています。平成28年度は、小規模保育園や認定こども園などの増加に伴う運営委託費(対前年度1.6億円増)や、対象年齢を拡大した小児特別医療助成費(同0.7億円増)など、子育て支援施策を積極的に展開したことにより、対前年度10億円の増となりました。

扶助費と同じ義務的経費である人件費は対前年度0.8億円の減、公債費も5.6億円の減となり、これまで取り組んできた職員の定員適正化、市債の繰上償還などの行財政改革の効果が表れています。

投資的経費は、工業団地の整備や学校等の耐震補強など大規模な事業に取り組んだことにより、対前年度12.4億円の増となりました。

性質別歳出決算額



Ⅲ. 歳出の状況

性質別歳出決算額

(百万円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人件費	12,871	12,610	12,248	12,198	12,489	12,371	11,881	12,151	12,128	12,048
扶助費	10,247	10,286	10,926	13,735	15,150	16,040	16,607	18,047	18,302	19,304
公債費	13,078	13,813	13,648	12,901	12,096	12,363	11,781	12,087	10,611	10,052
うち臨時財政対策債分	793	1,021	1,182	1,289	1,431	1,593	1,962	2,217	1,954	2,148
物件費	9,101	8,666	9,494	10,248	10,535	10,440	10,254	10,394	10,509	10,695
維持補修費	701	846	841	1,043	1,025	940	850	928	886	1,084
補助費等	8,447	8,260	11,578	7,902	8,408	13,040	13,712	12,561	13,922	13,990
貸付金	9,111	8,344	7,859	8,139	8,899	8,755	8,235	9,335	10,009	10,784
繰出金	9,981	9,978	10,043	11,395	10,614	6,656	7,131	7,435	7,288	7,314
投資的経費	7,684	8,244	10,471	10,562	9,037	10,762	11,080	7,309	8,040	9,281
その他(積立金等)	594	985	1,189	3,018	736	1,324	1,757	1,084	2,177	922
合計	81,815	82,032	88,297	91,141	88,989	92,691	93,288	91,331	93,872	95,474

性質別歳出構成比率

(%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人件費	15.7	15.4	13.9	13.4	14.0	13.4	12.7	13.3	12.9	12.6
扶助費	12.5	12.5	12.4	15.1	17.0	17.3	17.8	19.8	19.5	20.2
公債費	16.0	16.8	15.5	14.2	13.6	13.3	12.6	13.2	11.3	10.5
物件費	11.1	10.6	10.7	11.2	11.8	11.3	11.0	11.4	11.2	11.2
維持補修費	0.9	1.0	0.9	1.1	1.2	1.0	0.9	1.0	0.9	1.1
補助費等	10.3	10.1	13.1	8.7	9.5	14.1	14.7	13.8	14.8	14.7
貸付金	11.1	10.2	8.9	8.9	10.0	9.4	8.8	10.2	10.7	11.3
繰出金	12.2	12.2	11.4	12.5	11.9	7.2	7.7	8.1	7.8	7.7
投資的経費	9.4	10.0	11.9	11.6	10.2	11.6	11.9	8.0	8.6	9.7
その他(積立金等)	0.8	1.2	1.3	3.3	0.8	1.4	1.9	1.2	2.3	1.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

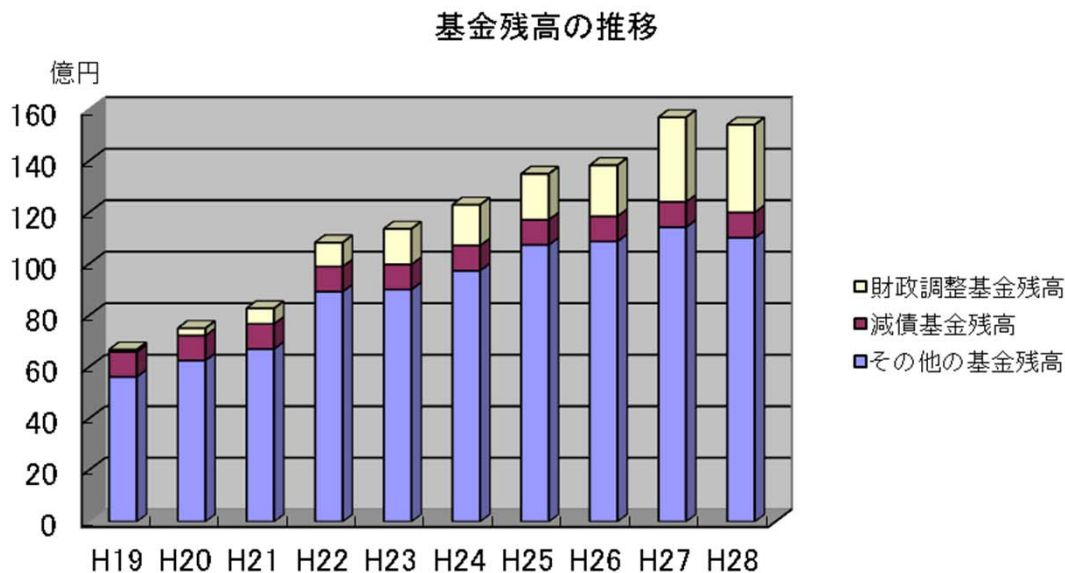
IV. 基金の状況

(1) 基金残高の推移

基金は、健全な財政運営を維持していくために、財政需要の高まる時期を念頭に置きながら計画的に積立てを行ってきました。

市町村合併後、新市の一体性を速やかに確立するためのインフラ整備や行政サービスの充実に基金を活用したことにより、平成19年度には66.8億円まで減少しましたが、国県支出金などを有効に活用した市政運営や徹底した行財政改革を進めたことで生み出した財源を積み増し、平成27年度末には平成19年度の2.3倍となる157億円まで着実に残高を増やしてきました。

平成28年度は、新本庁舎や工業団地の整備、学校の耐震化等の大規模な事業を実施するため、対前年度9.0億円増となる12.1億円の基金繰入を行った結果、9年ぶりに基金残高が減少となりました。



基金残高

(百万円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金	88	282	596	929	1,377	1,577	1,777	1,978	3,285	3,398
減債基金	965	971	975	976	977	977	978	978	982	991
公共施設等整備基金	293	595	839	2,640	2,600	3,460	3,965	4,550	4,561	4,277
職員退職手当基金	0	0	0	300	300	300	600	601	1,001	984
その他の基金	5,333	5,664	5,870	5,993	6,114	5,987	6,181	5,731	5,871	5,759
合計	6,679	7,512	8,280	10,838	11,368	12,301	13,501	13,838	15,700	15,409

※財政調整基金…健全な財政運営を行うために必要な財源を確保するために設置されたものです。

※減債基金……市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に役立てるために設置されたものです。

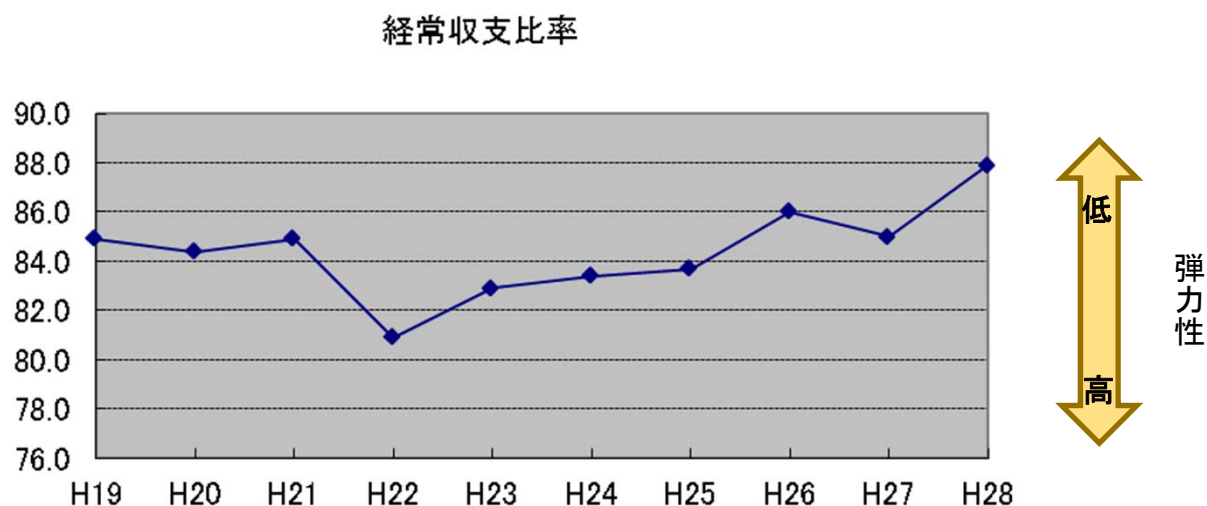
※本市では、財政調整基金と減債基金の合計残高を50億円以上とすることを目標としています。

V. 参考資料

○経常収支比率

経常収支比率とは、毎年収入される経常一般財源等（市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源）が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどれくらい充当されたかを示す指標です。この数値が高くなるにしたがって財政は硬直化し、政策的な事業への予算配分が困難となります。

平成28年度は、経常一般財源等を充当する公債費などが対前年度2.3億円の減少となりましたが、それ以上に、普通交付税が合併算定替えの縮減で10.3億円の減となるなど経常一般財源等が大きく減少したことにより、経常収支比率は、前年度に比べ2.9ポイント上昇し、87.9%となりました。



(%)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
経常収支比率	84.9	84.4	84.9	80.9	82.9	83.4	83.7	86.0	85.0	87.9
(参考) 臨時財政対策債を除く場合	88.7	87.7	90.3	87.9	88.2	89.6	89.4	92.3	91.1	93.3

V. 参考資料

○健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から各自治体の財政の健全化を指標によって判断することとなりました。平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については以下のとおりです。いずれの指標も財政の黄信号となる早期健全化基準等を大幅に下回るとともに、将来負担比率については9年連続、実質公債費比率は8年連続の改善となっています。

健全化判断比率

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準(赤信号)
実質赤字比率	— (△1.42)	— (△2.31)	— (△2.81)	— (△2.39)	— (△3.84)	— (△3.08)	— (△3.81)	— (△3.17)	— (△3.44)	— (△2.49)	11.25	20.0
連結実質赤字比率	— (△10.82)	— (△11.79)	— (△12.11)	— (△12.15)	— (△16.56)	— (△15.12)	— (△17.53)	— (△17.55)	— (△18.57)	— (△18.92)	16.25	30.0
実質公債費比率	17.7	17.8	17.3	16.7	16.0	15	14.3	12.9	12.1	11.4	25.0	35.0
将来負担比率	182.8	162.0	146.0	125.9	117.2	101.4	99.7	87.3	78.4	72.1	350.0	適用しない

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「—」表記となりますが、()内に実績値を掲載し、黒字額をマイナス表記しています。

※連結実質赤字比率の財政再生基準については、経過措置が設けられており、平成21年度決算までは40.00%、平成22年度決算は35.00%、平成23年度決算からは30.00%となります。

※実質公債費比率とは、市のすべての会計と一部事務組合などの会計における借入金(地方債)の返済額とこれに準じる額が、市が収入し得る標準的な一般財源に対して、どれくらいあるのかを示す指標です。

※将来負担比率とは、実質公債費比率の会計範囲に加えて土地開発公社や市が損失補償を行っている出資法人等を含む将来負担すべき実質的な債務が、市が収入し得る標準的な一般財源に対して、どれくらいあるのかを示す指標です。

V. 参考資料

資金不足比率

(%)

特別会計の名称	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
鳥取市水道事業会計	— (△74.1)	— (△84.4)	— (△87.1)	— (△73.1)	— (△66.0)	— (△58.1)	— (△61.0)	— (△62.8)	— (△65.9)	— (△58.9)
鳥取市工業用水道事業会計	— (△144.7)	— (△146.1)	— (△155.4)	— (△135.2)	— (△93.8)	— (△91.3)	— (△162.9)	— (△561.7)	— (△500.5)	— (△398.3)
鳥取市下水道等事業会計						— (△13.8)	— (△20.9)	— (△27.8)	— (△41.3)	— (△44.4)
鳥取市病院事業会計	— (△30.7)	— (△31.8)	— (△32.6)	— (△36.6)	— (△41.0)	— (△45.1)	— (△48.5)	— (△48.8)	— (△48.9)	— (△48.0)
鳥取市下水道事業費特別会計	— (△1.0)	— (△1.8)	— (△1.4)	— (△1.2)	— (△25.1)					
鳥取市簡易水道事業費特別会計	— (△2.4)	— (△2.1)	— (△2.3)	— (△11.2)	— (△2.1)	— (△4.4)	— (△2.4)	— (△1.3)	— (△2.2)	— (△44.2)
鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計	— (△0.8)	— (△0.8)	— (△1.5)	— (△38.5)	— (△13.4)	0	— (△14.2)	— (△5.6)	— (△4.5)	— (△9.2)
鳥取市集落排水事業費特別会計	— (△0.7)	— (△1.2)	— (△0.6)	— (△3.5)	— (△35.0)					
鳥取市温泉事業費特別会計	— 0	— 0	— (△0.1)	— (△1.2)	— (△2.3)	— (△1.7)	— (△7.3)	— (△1.3)	— (△17.1)	— (△7.3)
鳥取市観光施設運営事業費特別会計	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0	— 0
鳥取市電気事業費特別会計							— 0	— (△2.1)	— (△2.0)	— (△0.4)
経営健全化基準(黄信号)	20.0									

※資金不足額がない場合は「—」表記となりますが、()内に実績値を掲載し、黒字額をマイナス表記しています。